

第6分野 個性を活かし持続可能な地域づくりを推進するまち

基本方針7

地域資源を活用した産業振興を図り
いつまでも安心して暮らしていける
地域づくりを進めます

～緑豊かな清流の里 和良～

事業年度	令和5年度
責任部長	和良振興事務所長
責任課長	和良振興課長
責任課	和良振興課
主管課・関係課	和良振興課、農務水産課、商工課、観光課、健康課、地域医療センター、高齢福祉課、社会福祉課、企画課、総務課、社会教育課、環境課、政策推進課

■ 施策の概要

施策1: 地域の資源を活かした魅力ある地域づくり

【主管課:和良振興事務所 振興課】

和良地域には「和良鮎を守る会」や「和良蛸を守る会」などの地域資源を活かした活動を行う団体はあるものの連携ができておらず、効果的に地域資源を活用できていない状況です。また、産業分野すべてにおいて担い手が不足し、現状を維持していくことが難しい状況となっています。今後もこうした活動を継続し成長させていくためには、地域の仕組みづくりが必要であり、「道の駅和良」を地域資源を活かした産業振興の拠点と位置づけ、地域団体間の連携による産業構造への転換を図り、地域経済の活性化へとつなげていきます。

施策2: 笑顔があふれる住みよい地域づくり

【主管課:和良振興事務所 振興課】

高齢者世帯や独居老人世帯が年々増加しており、和良診療所の医療提供体制の縮小や移動手段の脆弱性等、住民の不安が膨らんでいます。このため、乳幼児から高齢者に至るライフステージごとの健康課題を克服するための施策をまとめた「まめなかな和良21プラン」に基づく住民の健康づくりを推進するとともに、既存の医療福祉施設と関係団体との連携を強化し、地域の支え合い活動が継続できる仕組みを構築します。また、平成30年7月の豪雨災害、9月の台風被害を受け、住民の自助・共助の意識が高まりつつあり、防災士の養成と自主防災会の活動強化を図ることで、地域の人の手で地域を守っていく意識と体制を構築していきます。

施策3: 地域ので将来につながる和良づくり

【主管課:和良振興事務所 振興課】

若い世代の地域活動への参加の減少や、進学、就職を機に都市部へ流出することで集落活動の維持が困難となり、祭礼の維持や伝統芸能の存続も危惧されています。また、過疎化による空き家の増加も大きな課題となっています。将来、地域に戻ってきてくれる若者を一人でも増やすため、地元の自然環境や伝統文化などに触れる機会を積極的に設けるなど、子どもたちの郷土愛を育てる場を創出していきます。また、地域の人口減少の緩和と新たな地域の担い手確保のため、都市部との交流や移住・定住事業を推進し、集落活動の維持と活性化を図ります。「小さな拠点づくりとネットワーク」を推進していく上で

■ 基本方針に係る総括評価(所見)

【責任部長:和良振興事務所長】

濃飛横断自動車道の整備が決定したことから、和良地域振興施設の整備を含め、開通後のまちづくりについて、地域協議会を中心にまちづくりビジョンの更新を含め、あらゆる分野、あらゆる視点から検討を行う必要がある。地域の産業拠点たる「道の駅」は、各観光施設を統合し「和良の総合開発株式会社」が設立されたことで体制が整い、今後は将来の明確な事業目標や行動計画の策定、推進体制を整えながら、経営基盤の安定化を図らなければならない。自主運行バスを含めた地域内の公共交通の充実、和良地域内における小さな拠点とネットワークづくりの実現に不可欠であるが、利用の現状を踏まえ将来を展望しながら、ボランティア輸送も含めた総合的な検討を進める必要がある。和良おこし協議会を中心に進めてきた移住定住政策において、令和5年度中に移住者が100名に達し現在も引き続き居住している方が80%という状況は、移住者のニーズを把握しながら細やかに対応してきた成果である。新たに起業される移住者もあり、既存の組織団体とともに新たな活力との連携も地域活性化に繋げたい。また、持続可能な地域を目指す上で若い世代の参画は必須である。まずはあらゆる機会を捉えて交流を図ることから始め、その声を拾いながらまちづくり政策に反映させたい。

■施策ごとの評価

施策1:地域の資源を活かした魅力ある地域づくり

【主管課:和良振興事務所 振興課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

- ・地域団体間の連携不足
- ・担い手の不足
- ・地域経済の活性化

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

「道の駅和良」が地域の拠点となり、地域経済が活性化するまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

・和良地域の指定管理施設(和良運動公園、キャンプ場2施設、農産物加工所)が経営統合し、令和4年4月1日に「和良の郷総合開発株式会社」が設立した。2期目を迎えた令和5年度は、各施設間の連携や新たな雇用の創出、収益性の向上を図ることができた。雇用に関しては新たに1名社員を雇用し、物産販売所にカード決済を導入し利便性が向上した。また、和良の郷1周年イベントを開催し、全体の売り上げは対前年度比約1.7倍となった。

【課題】

・令和5年度は、電気料等の高騰や施設修繕により、決算額は若干の赤字となった。売上高に対する売上原価比も50%を超え、売上原価は対前年度比12%増となった。第3期を迎える令和6年度は、会社全体で収益性を強化すると同時に原価を抑制する対策を講じる必要がある。また、地域に愛される会社として地域貢献も視野に入れながら事業を進めていく必要がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・和良の観光施設の指定管理が和良の郷総合開発(株)となり、新たに和良観光協会の事務局が移転し、和良道の駅に地域産業の拠点が集約した。集約によりこれまで以上に施設間や町内業者との連携調整を図り、ニーズの把握や和良独自の新商品の開発を行い、経営基盤の安定を図り、地域経済の活性化へ繋げる。
- ・若い人材の採用を進め、新しい発想とアイデアによる事業の展開を進める。
- ・濃飛横断自動車道の開通を見据えた和良地域振興施設について、公共施設適正配置計画を踏まえ現道の駅を含めた整備計画を進める。

施策2:笑顔があふれる住みよい地域づくり

【主管課:和良振興事務所 振興課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

- ・高齢者世帯や独居老人世帯の増加
- ・和良診療所の医療提供体制の縮小
- ・住民の自助・共助の意識の醸成

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

地域で支え合い、健康で安心して暮らせるまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

・「まめなかな和良21プラン」を中心とした和良エリアの健康福祉体制を維持し、地域住民による健康増進を推進することができている。また、地域には20のサロンがあり、住民による健康づくりの取り組みが実施されている。

・令和3年度には和良地区社協の支援により福祉有償運送事業が始まった。利用者も徐々に増加しており、住民に周知されている。また、社会福祉協議会の支援により、2地区でボランティア輸送の取り組みが行われ、支え合い活動として高齢者の足を確保している。

【課題】

・福祉有償運送やボランティア輸送の取り組みに伴い、地域内を運行する自主運行バスの利用者が減少しており、運行の在り方について検討する時期に来ている。

・「まめなかな和良21プラン」が令和5年度末で終了し、市の健康増進計画に統一されることとなった。その後も和良独自の健康増進のための取り組みを継続していくため、現在のまめなかな推進体制に変わる新たな体制を構築していく必要がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・地域の交通手段の在り方として、国道を走る八幡バス和良線、自主運行バス(和良巡回バス)、福祉有償運送、ボランティア輸送などを総合的に検討し、地域の実情に合った公共交通体制を市公共交通計画の見直しに合わせて検討を行っていく。
- ・和良独自の健康増進計画である「まめなかな和良21プラン」終了後もこの取り組みを地域で推進していくため、和良地域協議会の保健医療福祉部会を中心に新たな体制を構築していく。

評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の地域活動への参加の減少と域外への流出 ・空き家の増加 ・人口減少により集落活動の維持が困難 	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>新たな地域の担い手が増加し、集落が維持され、地域の良さが活かされるまち</p>
---	---

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・過疎地域持続的発展事業において、移住定住集落づくり支援事業として和良おこし協議会に業務委託し、令和5年度は4世帯10名の方が和良に移住された。平成27年度から始まったこの事業による移住者は延べ48世帯100名に登る。また、現在も居住している方は80%を超えている。
- ・同協議会が自治会に呼び掛け空き家情報を収集、移住促進ポスターの制作、移住希望者への相談や現地案内に取り組み、有効的に空き家を活用できている。

【移住相談・空き家案内件数】22件
 【FACEBOOKU登録者数】2,687件
 【集落支援事業相談件数】105件
 【移住促進イベント】田んぼオーナー制度 59組

【課題】

- ・人口減少、少子高齢化による集落活動の維持は大変厳しくなっている。地域活動及び役割の見直しを含め、移住者や市外で暮らす地域出身者が無理なく活動ができる体制を整えていく必要がある。
- ・移住希望者に案内できる空き家が少ないため、物件の確保が課題である。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・「小さな拠点とネットワーク」の構築を目指すために、和良地域協議会や和良おこし協議会などの地域団体と体制について協議を行いながら、移住を柱として持続可能な集落づくりの仕組みを進めていく。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

- ・地域の基盤インフラの確保(ガソリンスタンド)
- ・消防団員の減少による地域の防災体制の見直し
- ・濃飛横断自動車道整備に伴う公共施設再編計画の見直し

■関連する個別計画の有無

有	「和良の郷夢ビジョンVer.2.1」、「まめなかな和良21プラン」
---	-----------------------------------